

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 森田 哲也

TEL 078-361-0040

定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日

配当支払開始予定日

平成23年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	1,054	△1.6	44	△32.8	45	△34.7	25	△34.8
22年6月期	1,070	△7.9	66	△10.3	69	△6.4	39	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	1,082.97	—	3.8	5.2	4.2
22年6月期	1,661.11	—	6.0	8.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 ー百万円 22年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	902	704	77.0	29,076.34
22年6月期	842	685	80.1	28,237.47

(参考) 自己資本 23年6月期 694百万円 22年6月期 675百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	△81	△17	△8	293
22年6月期	85	△215	△7	400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	15.1	0.9
23年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	23.1	0.9
24年6月期(予想)	—	0.00	—	250.00	250.00		—	

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	11.5	40	53.2	40	49.7	22	46.8	920.89
通期	1,200	13.8	85	91.5	85	87.4	47	81.6	1,967.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4.財務諸表(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年6月期	24,660 株	22年6月期	24,660 株
23年6月期	770 株	22年6月期	753 株
23年6月期	23,902 株	22年6月期	23,907 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(持分法損益等)	18
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、景気は一部に持ち直しの動きが見られ始めたものの、東日本大震災の影響により大きく低下した生産活動やサプライチェーンの混乱、電力供給面での制約や円高の進行、原油価格の高騰など、先行き不透明感から依然として企業の設備投資の抑制が続いている状況であります。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

このような環境の中、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。

また、当社元請けビジネスに関する営業につきましても、見込客の発掘活動において、従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、経済活動を考慮した原価管理及び損益管理の強化を図ることを訴求ポイントに、営業展開を進めております。提案活動におきましても、提案案件の絞込みを徹底すると共に、提案先企業の優先度の高い個別的課題に即して、上記訴求ポイントに重点をおいた提案内容の充実を進めて参りました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を推進した結果、当期の経営成績は、売上高10億5千4百万円（前期比1.6%減）、営業利益4千4百万円（前期比32.8%減）、経常利益4千5百万円（前期比34.7%減）、当期純利益2千5百万円（前期比34.8%減）となりました。

（ERP導入事業）

売上高9億2百万円（前期比6.5%減）となりました。

（保守その他事業）

売上高1億5千1百万円（前期比43.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の経済状況は、一部では持ち直しの動きも見られますが、東日本大震災及びそれに起因する電力供給の制約等から設備投資の回復にはまだしばらく時間がかかると予想されます。IT投資につきましても、回復の兆しが見え始めておりますが、全般的には抑制傾向が続くと予想されます。

このような見通しの中で、ERP導入事業につきましては、元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの更なる強化を実施し、当社の強みである業務ノウハウとそこから生まれた競争力のある製品を生かし拡販を推進致します。提案活動におきましても、本質的な顧客要件に応えることをテーマとし、競争優位性を高めたものと致します。

以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高12億円、営業利益8千5百万円、経常利益8千5百万円、当期純利益4千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期における当社の財政状態は、前期末と比較して、資産合計が5千9百万円増加して9億2百万円となり、負債合計が4千万円増加して1億9千8百万円となり、純資産合計が1千8百万円増加して7億4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億7百万円減少し、2億9千3百万円（前期末は4億円）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4千6百万円（前期は7千万円）、売上債権の増加による支出1億5千3百万円（前期は4千万円の収入）、前受金の増加による収入3千6百万円（前期は1千万円の収入）、法人税等の支払による支出2千6百万円（前期は4千6百万円の支出）等により、全体として8千1百万円の支出（前期は8千5百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7百万円（前期は3千7百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出1千万円（前期は1千3百万円の支出）等により、全体として1千7百万円の支出（前期は2億1千5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出5百万円（前期は5百万円の支出）、リース債務の返済による支出2百万円（前期は1百万円の支出）等により、全体として8百万円の支出（前期は7百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（％）	77.3	84.8	80.9	80.1	77.0
時価ベースの自己資本比率（％）	131.6	69.7	107.0	62.4	95.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	7.0	9.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	352.2	122.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、平成19年6月期から平成20年6月期までの期末に有利子負債がなかった為、平成23年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。
5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、平成19年6月期、平成20年6月期及び平成23年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり250円とさせていただきます。次期につきましても当期と同じ250円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「SAP Japan PartnerEdgeチャネル契約VER」及び「SAPパートナーサービス（サービスパートナー）に関する協力契約」を締結しております。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成23年6月期の売上高に占める割合は85.7%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっております。また、保守その他事業につきましてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっております。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は、業績に影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分につきましては、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大するうえでは、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン（当社のその他の関係会社）1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成23年6月末現在当社の議決権の30.1%（うち間接所有0%）を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP ERP導入販売事業の専業業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

平成23年6月期決算では、売上高経常利益率は4.3%、自己資本比率は77.0%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業—ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は大きく拡大する方向に向かっております。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優位なビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAP社の戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しております。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャネルにおいては、SAP社とのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、改善傾向が鮮明になりつつあるものの、設備投資の回復にはまだしばらく時間がかかると見込まれます。IT業界とりわけERP市場においては、投資対効果を重視して、品質、価格面の選別が一層厳しくなると予想されます。企業のシステム開発・投資は、意欲的な企業も一部みられるものの、全般的には慎重さが継続していると判断されます。

このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しております。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現致します。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、SAP ERPの習得（SAP ERPそのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（SAP ERPにない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAP社の技術研修に積極的に参加させる予定をしております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,938	293,351
売掛金	91,414	245,261
商品	18,301	—
前払費用	17,264	35,159
繰延税金資産	2,734	725
未収入金	3,180	3,039
その他	2,893	5,446
流動資産合計	536,726	582,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,803	29,861
減価償却累計額	△3,799	△5,097
建物（純額）	2,003	24,763
工具、器具及び備品	53,002	53,045
減価償却累計額	△44,809	△47,832
工具、器具及び備品（純額）	8,192	5,212
リース資産	10,416	23,216
減価償却累計額	△2,817	△5,152
リース資産（純額）	7,599	18,064
建設仮勘定	35,789	—
土地	—	18,863
有形固定資産合計	53,584	66,903
無形固定資産		
商標権	—	303
ソフトウェア	25,550	19,549
ソフトウェア仮勘定	—	4,841
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	26,338	25,482
投資その他の資産		
投資有価証券	154,192	151,887
役員に対する長期貸付金	10,000	9,000
長期前払費用	60	—
繰延税金資産	20,323	24,632
差入保証金	29,603	29,603
会員権	12,023	12,023
投資その他の資産合計	226,204	227,147
固定資産合計	306,127	319,533
資産合計	842,853	902,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成23年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,504	9,625
リース債務	1,814	4,093
未払金	24,977	30,072
未払費用	7,263	7,949
未払法人税等	13,369	9,003
未払消費税等	6,197	8,684
前受金	19,909	55,940
預り金	6,223	7,067
流動負債合計	105,260	132,437
固定負債		
リース債務	6,684	15,483
退職給付引当金	45,338	50,360
固定負債合計	52,022	65,843
負債合計	157,282	198,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金	94,202	94,202
資本剰余金合計	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	346,560	366,468
利益剰余金合計	347,496	367,405
自己株式	△21,875	△22,223
株主資本合計	675,073	694,633
新株予約権	10,497	9,601
純資産合計	685,570	704,235
負債純資産合計	842,853	902,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1, 070, 709	1, 054, 047
売上原価	715, 585	※1 689, 192
売上総利益	355, 123	364, 854
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5, 549	10, 169
役員報酬	64, 740	59, 535
給料及び手当	82, 199	88, 101
法定福利費	11, 762	14, 331
福利厚生費	1, 166	1, 114
賞与	17, 843	23, 269
退職給付費用	3, 572	1, 619
旅費及び交通費	31, 276	36, 056
支払手数料	27, 218	33, 306
減価償却費	3, 264	4, 822
研究開発費	※1 966	※1 1, 111
研修費	2, 293	2, 991
地代家賃	9, 269	10, 462
租税公課	4, 740	4, 965
雑費	23, 181	28, 618
販売費及び一般管理費合計	289, 043	320, 477
営業利益	66, 080	44, 377
営業外収益		
受取利息	223	260
有価証券利息	333	1, 269
未払配当金除斥益	87	117
経費分担金収入	2, 000	—
助成金収入	1, 326	62
受取賃貸料	195	—
その他	5	35
営業外収益合計	4, 171	1, 744
営業外費用		
支払利息	690	712
その他	98	40
営業外費用合計	788	753
経常利益	69, 463	45, 368
特別利益		
新株予約権戻入益	1, 024	896
特別利益合計	1, 024	896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 253	—
特別損失合計	253	—
税引前当期純利益	70,233	46,264
法人税、住民税及び事業税	30,172	22,665
過年度法人税等	4,274	14
法人税等調整額	△3,925	△2,300
法人税等合計	30,521	20,379
当期純利益	39,712	25,885

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 2	345, 678	47. 6	340, 914	51. 1
II 経費	※ 3	381, 074	52. 4	325, 875	48. 9
当期総費用		726, 753	100. 0	666, 789	100. 0
期首商品たな卸高		—		18, 301	
当期商品仕入高		18, 301		8, 943	
合計		745, 054		27, 244	
期末商品たな卸高		18, 301		—	
他勘定振替高	※ 4	11, 167		4, 841	
当期売上原価		715, 585		689, 192	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
1 原価計算の方法	実際原価による個別原価計算を採用しています。	1 原価計算の方法	同左
※ 2 労務費には以下のものが含まれています。		※ 2 労務費には以下のものが含まれています。	
退職給付費用	8, 225千円	退職給付費用	10, 533千円
※ 3 経費の主な内容		※ 3 経費の主な内容	
外注加工費	272, 958千円	外注加工費	183, 338千円
減価償却費	11, 300	減価償却費	13, 761
※ 4 他勘定振替高の内容		※ 4 他勘定振替高の内容	
ソフトウェア仮勘定	11, 167千円	ソフトウェア仮勘定	4, 841千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	255,250	255,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
資本剰余金合計		
前期末残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	936	936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,824	346,560
当期変動額		
剰余金の配当	△5,976	△5,976
当期純利益	39,712	25,885
当期変動額合計	33,735	19,908
当期末残高	346,560	366,468
利益剰余金合計		
前期末残高	313,761	347,496
当期変動額		
剰余金の配当	△5,976	△5,976
当期純利益	39,712	25,885
当期変動額合計	33,735	19,908
当期末残高	347,496	367,405
自己株式		
前期末残高	△21,875	△21,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△348
当期変動額合計	—	△348
当期末残高	△21,875	△22,223
株主資本合計		
前期末残高	641,337	675,073
当期変動額		
剰余金の配当	△5,976	△5,976
当期純利益	39,712	25,885
自己株式の取得	—	△348
当期変動額合計	33,735	19,560
当期末残高	675,073	694,633
新株予約権		
前期末残高	11,521	10,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,024	△896
当期変動額合計	△1,024	△896
当期末残高	10,497	9,601
純資産合計		
前期末残高	652,859	685,570
当期変動額		
剰余金の配当	△5,976	△5,976
当期純利益	39,712	25,885
自己株式の取得	—	△348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,024	△896
当期変動額合計	32,711	18,664
当期末残高	685,570	704,235

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70,233	46,264
減価償却費	14,637	18,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,368	5,021
受取利息	△556	△1,530
新株予約権戻入益	△1,024	△896
固定資産除却損	253	—
支払利息	690	712
売上債権の増減額 (△は増加)	40,428	△153,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,301	18,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,894	△15,878
前受金の増減額 (△は減少)	10,616	36,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,418	3,126
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,718	△19,957
その他の負債の増減額 (△は減少)	△171	6,011
その他	—	25
小計	132,931	△58,029
利息の受取額	491	3,547
利息の支払額	△700	△723
法人税等の支払額	△46,871	△26,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,850	△81,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,010	△7,691
無形固定資産の取得による支出	△13,807	△10,692
投資有価証券の取得による支出	△154,859	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	—	1,000
差入保証金の回収による収入	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,587	△17,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,950	△5,931
リース債務の返済による支出	△1,687	△2,377
自己株式の取得による支出	—	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,637	△8,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,373	△107,586
現金及び現金同等物の期首残高	538,312	400,938
現金及び現金同等物の期末残高	※1 400,938	※1 293,351

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。	満期保有目的の債券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につきましては定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につきましては定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
5. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の開発完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	請負開発売上高の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 同左 ロ その他の開発 同左 _____
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8)財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 966千円	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 一般管理費及び売上原価 9,672千円
※2 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 253千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式 (株)	24,660	—	—	24,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式 (株)	753	—	—	753

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	10,497
合計			—	—	—	—	10,497

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	5,976	250	平成21年 6 月30日	平成21年 9 月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	5,976	利益剰余金	250	平成22年 6 月30日	平成22年 9 月29日

当事業年度（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	24,660	—	—	24,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	753	17	—	770

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,601
合計			—	—	—	—	9,601

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	5,976	250	平成22年 6 月30日	平成22年 9 月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	5,972	利益剰余金	250	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6 月30日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6 月30日現在)
	現金及び預金勘定 400,938千円		現金及び預金勘定 293,351千円
	現金及び現金同等物 400,938千円		現金及び現金同等物 293,351千円
2		2	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,455千円でありま す。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	154,192	152,846	△1,346

当事業年度（平成23年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	151,887	151,710	△176

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成12年7月より退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 45,338千円 退職給付引当金 45,338千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 50,360千円 退職給付引当金 50,360千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,798千円 退職給付費用 11,798千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,622千円 臨時に支払った割増退職金等 1,530千円 退職給付費用 12,153千円
(注) 当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。	(注) 当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 1,024千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日	決議年月日 平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2名	従業員 42名	取締役3名 監査役1名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 610株	普通株式 69株	普通株式 500株
付与日	平成13年9月21日	平成17年1月28日	平成19年2月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間前に死亡した場合は、その権利を喪失する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年10月1日～ 平成23年8月31日	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日	平成20年10月1日～ 平成24年9月30日

(注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	610	36	450
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	40
未行使残	610	36	410

②単価情報

決議年月日	平成13年 9 月21日	平成16年 9 月24日	平成18年 9 月27日
権利行使価格（円）	55,000	91,200	61,425
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	25,604

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 896千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	決議年月日 平成13年 9 月21日	決議年月日 平成18年 9 月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2 名	取締役 3 名 監査役 1 名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 610株	普通株式 500株
付与日	平成13年 9 月21日	平成19年 2 月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年10月 1 日～ 平成23年 8 月31日	平成20年10月 1 日～ 平成24年 9 月30日

(注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年9月21日	平成18年9月27日
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	610	410
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	35
未行使残	610	375

② 単価情報

決議年月日	平成13年9月21日	平成18年9月27日
権利行使価格（円）	55,000	61,425
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	25,604

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

当社は、E R P 導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、E R P 導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
日精エー・エス・ビー機械株式会社	166, 475
日本電気株式会社	116, 484
恵和株式会社	114, 611
燦ホールディングス株式会社	110, 819

(注) 当社は、E R P 導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	28,237円47銭	29,076円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,661円11銭	1,082円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	39,712	25,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,712	25,885
期中平均株式数(株)	23,907	23,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 一個(610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 36個(36株) 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 410個(410株)	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 一個(610株) 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 375個(375株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1. ストックオプションの発行 当社は平成22年 9 月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。 2. 自己株式の取得 平成22年 9 月28日開催の当社取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。 (1) 取得の理由 定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。 (2) 取得の内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 1,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 4.18%) ③取得価額の総額 25,000千円を上限とする ④自己株式取得の日程 平成22年10月 1 日～平成23年 3 月31日	

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。